

平成 27 年度

事業報告書

決算書

一般社団法人 発 明 推 進 協 会

目 次

I - I. 平成 27 年度事業報告書	
1. 事業概況（平成 27 年度を振り返って）	3
2. 役員構成	3
3. 会員数	3
4. 会議等	4
5. 登記事項	4
6. 組織及び職員数	5
7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画における継続事業）	5
(1) 知的財産基本問題研究事業	5
(2) 知的財産に関する判例研究事業	5
8. 知的財産権制度普及等事業	6
(1) 図書刊行事業	6
(2) 公報等情報普及事業	6
(3) 知的財産権研修教育事業	7
(4) 知的財産に関するワンストップサービス等事業	8
9. 受託等事業	8
(1) 外国産業財産権制度支援事業	8
(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業	9
(3) 公的試験研究機関知財管理活用支援事業	10
(4) 窓口相談支援事業	10
(5) 特許等取得活用支援事業（東京都・知財総合支援窓口）	10
(6) 中小企業等特許情報分析活用支援事業	11
(7) 知的財産権制度説明会等事業	11
(8) Economic Research Institute for ASEAN and East Asia(ERIA)における知的財産関連調査研究プロジェクト事業	11
(9) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画	11
10. 国際交流の推進	12
11. 46 道府県発明協会との相互連携	12
12. 公益社団法人発明協会に対する特定寄付(公益目的支出計画における特定寄付)	12
13. 会員サービスの拡充	12
14. 広報活動	12
I - II. 事業報告書の附属明細書	
事業報告書の附属明細書	13
II. 平成 27 年度決算書	
貸借対照表	15
正味財産増減計算書	16
正味財産増減計算書内訳表	17
財務諸表に対する注記	18
附属明細書	20
財産目録	21
収支計算書	22
収支計算書（資金ベース）	23

I. 平成 27 年度事業報告書

1. 事業概況（平成 27 年度を振り返って）

発明推進協会では、明治 37 年の創立以来一貫して工業所有権制度の普及に努め、我が国科学技術の進歩・発展に貢献してきた。平成 27 年度においても引き続き、知的財産権制度の普及啓発及び活用等に係る諸事業を積極的に推進した。

公益目的支出計画の一環として実施する知的財産研究事業においては、「イノベーションの時代における我が国の発明奨励活動の調査研究」の中で実施した職務発明制度に対する我が国中小企業等の取り組みに関する報告書を作成した。

知的財産権制度普及等事業においては、特許公報情報の普及・頒布、外国産業財産権管理マニュアル等 Web サービスの拡充、知的財産に関する図書の刊行等のほか、多様なニーズに対応した知的財産コンサルティング等のワンストップサービスを実施した。

受託等事業においては、47 都道府県の知財総合支援窓口に関口支援担当者を配置するとともに、東京都に開設した窓口において中小企業等に対する知財支援等を行った。また、アジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を実施するとともに、諸外国の産業財産権制度に関わる相談窓口を設置し、中小企業等の相談に応じた。更に、大学や研究開発コンソーシアム等に知的財産プロデューサー及び広域大学知的財産アドバイザーを派遣し知的財産のマネジメント支援を行った。加えて、公的試験研究機関に公設試知的財産アドバイザーを派遣し、同研究機関における知的財産管理及び活用体制の整備に努めた。

以下、平成 27 年度の事業について報告する。

2. 役員構成（平成 28 年 3 月 31 日現在）

会 長（代表理事）	1 名
副 会 長（代表理事）	1 名
理 事	9 名
監 査 役	2 名

3. 会員数（平成 28 年 3 月 31 日現在）

319 名

4. 会 議 等

(1) 定時総会

日 時 平成 27 年 6 月 19 日 (金) 10 : 30 ~ 11 : 20
場 所 発明会館 7 階 会議室
議 題 < 決議事項 >
第 1 号議案 平成 26 年度事業報告及び決算承認の件
第 2 号議案 理事選任の件
< 報告事項 >
平成 27 年度事業計画及び同収支予算報告の件
平成 26 年度公益目的支出計画実施報告書の件

(2) 理事会

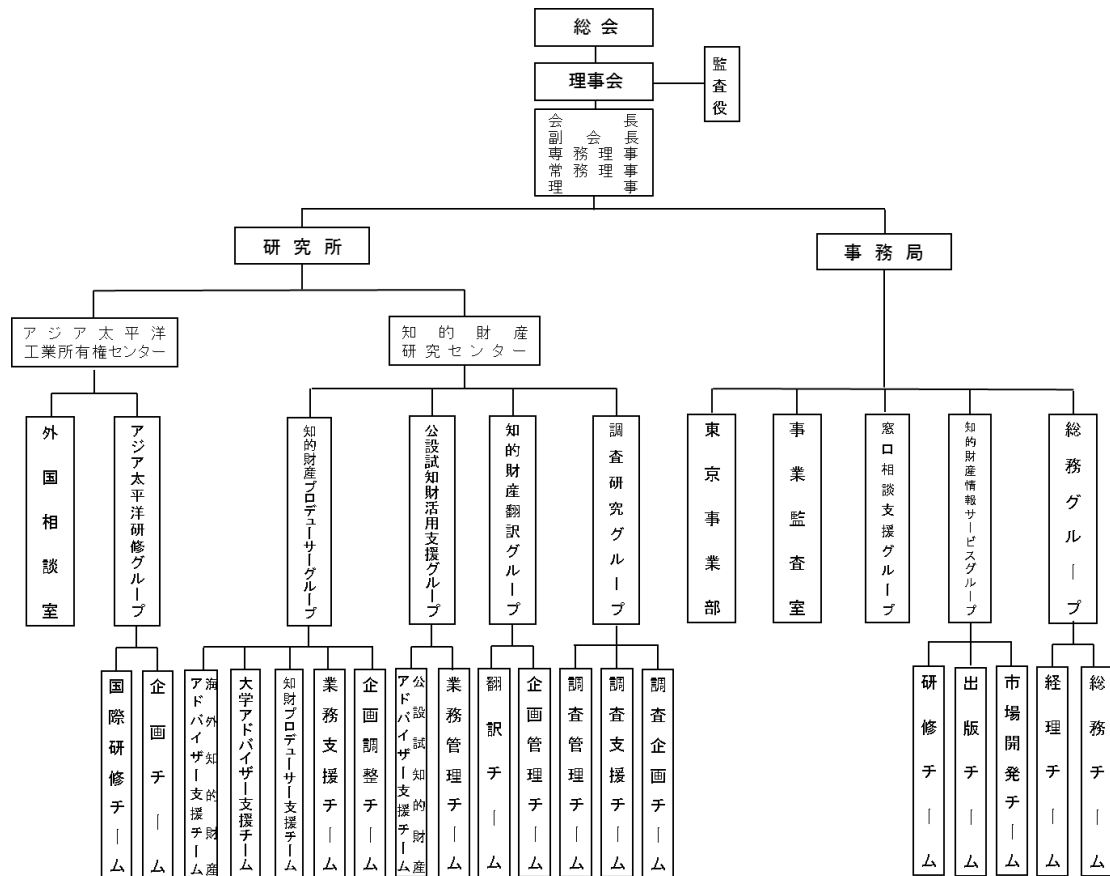
- ① 日 時 平成 27 年 5 月 18 日 (月) 11 : 00 ~ 12 : 00
場 所 発明会館 7 階 会議室
議 題 (1) 平成 26 年度事業報告及び決算 (案) について
(2) 理事選任 (案) について
(3) 公益目的支出計画実施報告書 (案) について
(4) 定時総会の招集 (案) について
報告事項 (1) 代表理事等の職務執行状況の報告について
(2) 公益社団法人発明協会への特定寄附について
- ② 日 時 平成 27 年 6 月 19 日 (金) 11 : 35 ~ 11 : 45
場 所 発明会館 7 階 会議室
報告事項 事業の経過報告について
- ③ 日 時 平成 28 年 3 月 18 日 (金) 11 : 00 ~ 12 : 00
場 所 発明会館 7 階 会議室
議 題 (1) 平成 28 年度事業計画書・同収支予算 (案) について
(2) 変更認可申請について
(3) 「理事の職務権限規程」及び「組織規程」の改正について
報告事項 代表理事等の職務執行状況について

5. 登 記 事 項

理事変更登記 平成 27 年 7 月 16 日 (木)
理事変更登記 平成 27 年 12 月 9 日 (水)

6. 組織及び職員数（平成 28 年 3 月 31 日現在）

機構・組織図



職員数 251 名

7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画における継続事業）

(1) 知的財産基本問題研究事業

知的財産権制度の円滑な運用と普及を図るため実施した「イノベーションの時代における我が国の発明奨励活動の調査研究」において、職務発明制度に対する我が国企業の取り組みに関する調査報告書を作成し、その成果を当協会ホームページに発表した。

(2) 知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会を 8 回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。

8. 知的財産権制度普及等事業

(1) 図書刊行事業

知的財産権に関する最新情報と専門知識を広く一般に提供すべく、入門書から専門書までの関連書籍を幅広く刊行するとともに、月刊誌「発明」を発行した。書籍では、知的財産権に係る法律及び条約を掲載した「知的財産権法文集」のほか「特許調査入門」、「平成27年特許法等の一部改正産業財産権法の解説」、「競争力を高める特許リエゾン」等を刊行した。

(2) 公報等情報普及事業

① 特許公報類の普及・頒布

当協会は明治42年11月1日に当時の特許公報類売捌人指定（農商務省告示第438号）を受けて以来、特許庁発行の公報類の頒布を行ってきた。インターネットによる公報発行に移行した平成27年度においては特許庁公報データを複製したDVD、CD-ROM公報情報を作製し普及を図った。

また、特許庁公報データに基づく公報の紙媒体を発行し、普及頒布に努めた。

② 公開技報の発行及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした早期公知化等の知的財産管理戦略に即応し、公開技報を発行するとともに公開技報WEBサービスを通じて適宜公開した（平成27年度の掲載件数：計3,791件）。

また、ホームページ登録サービスを実施し、利用者の拡大に努めた。

③ 外国産業財産権管理マニュアルWebサービス

我が国企業等の海外知的財産権取得及び管理を支援するため、海外各国の知的財産庁への手続きや応答期限等の出願管理実務に関する管理マニュアルをWebサービスとして提供し、タイムリーなアップデートに努めた。また、コンテンツ拡充のため、新たにマレーシア、ロシア及びベトナムのマニュアルに商標編を追加した。

④ 2015 特許・情報フェア&コンファレンス

（一財）日本特許情報機構、フジサンケイビジネスアイ及び産経新聞社との共催により、平成27年11月4日（水）から6日（金）までの3日間、東京・北の丸公園内の科学技術館において開催した（入場者18,407名）。

⑤ 知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

知的財産に関する製品・サービスや国内外の知的財産に関連した情報をタイムリーに提供し、企業等の多様な知的財産戦略を支援する知的財産関連情報ポータルサイト“知財よろずや”（<http://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/>）のコンテンツ拡充と安定的な運営に努めた。

⑥ その他の情報サービス

企業・弁理士事務所等を対象に、当協会の内外ネットワークを活用し、海外関連の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した調査・分析・翻訳・監視等を行う「IP コンサルティング」を実施した。加えて、特許検索集合演算・スクリーニングの効率化を支援する公報一括ダウンロードサービスの提供、特許情報の定量分析等を支援する特許マップ作成ソフトの販売等各種サービスの提供に努めた。

(3) 知的財産権研修教育事業

①知財 ist (チザイスト) 研修 2015

知的財産に関する広範かつ高度な知識を有し、実務面での優れた対応能力を備えた人材の育成を目的に、総合的、網羅的、体系的なカリキュラムに沿ったインタラクティブな研修を下記のとおり実施した。

- ・法律課程：平成 27 年 5 月 12 日 (火) ～7 月 30 日 (木) (14 日間)
- ・実務課程： 7 月 8 日 (水) ～9 月 30 日 (水) (8 日間)
- ・海外課程： 9 月 3 日 (木) ～10 月 6 日 (火) (5 日間)
- ・訴訟課程： 10 月 7 日 (水) ～11 月 11 日 (水) (6 日間)
- ・調査課程： 10 月 23 日 (金) ～11 月 27 日 (金) (3 日間)
- ・経営課程：平成 28 年 2 月 10 日 (水) ～3 月 18 日 (金) (4 日間)

②知的財産スポット講座

知的財産権法の基礎の取得並びに知的財産権に関する高度な専門的知識と戦略的活用優れた人材の育成を図ることを目的に下記の講座を実施した。

- 1) 知的財産権に関する初歩・基本講座 (6 講座)
- 2) 出願実務関連講座 (1 講座)
- 3) 調査関連講座 (6 講座)
- 4) ライセンス契約関連講座 (3 講座)
- 5) 知的財産戦略関連講座 (9 講座)
- 6) 知的財産判例関連講座 (3 講座)
- 7) 海外知的財産制度関連講座 (8 講座)

③音声ダウンロード講座

平成 25 年度に開始した知的財産権講座を音声データとテキストデータで提供する「音声ダウンロード講座～知財サウンズシリーズ～」について、平成 27 年度においても継続して販売した。知財主要 4 法に関しては、平成 26 年の特許法等の一部改正に基づき、改正部分についてテキストの一部をリニューアルした。

④ その他の研修

- 1) 企業等から依頼を受けオーダーメイドの出張研修を実施した。
- 2) 会員サービスの一環として、会員向け無料セミナーを適宜実施した。

⑤ 知的財産権に関する判決速報の発行及び WEB サービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月 1 回発行した。同時に、判決速報をデータベース化した判決速報 WEB サービスを提供した。

(4) 知的財産に関するワンストップサービス等事業

公的試験研究機関、中小・ベンチャー企業及びこれらを支援する弁理士事務所や関係機関等を対象に、知的財産の創造・保護・活用の各段階をサポートする総合的サービスとして、知的財産ワンストップサービス事業を実施し、各地域の発明協会との連携を図りつつ、先行技術調査、特許マップの作成、知的財産コンサルティング等を行った。

9. 受託等事業

(1) 外国産業財産権制度支援事業

① 産業財産権人材育成協力事業

特許庁等からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成を支援するため、各種研修、長期研究生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

1) 途上国を対象とする人材育成研修の実施（招聘研修）

- a) JPO/IPR 研修として、主に知的財産関係業務に携わる民間人及び法執行者を対象に 1 週間から 3 週間の研修を 8 回実施した（受講者：27 カ国、208 名）。
- b) JPO/IPR 研修として、主に知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 1 週間から 3 週間の研修を 11 回実施した（受講者：33 カ国、141 名）。
- c) WIPO ジャパンファンド研修として、知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 1 週間から 2 週間の研修を 6 回実施した（受講者：34 カ国、118 名）。
- d) 特許審査実践研修として、知的財産庁職員を対象に 12 週間の研修を 1 回実施した（受講者：2 カ国、6 名）。

2) 長期研究生の受入れ

ベトナム、フィリピン、マレーシア各 1 名の研究生をそれぞれ約 6 カ月間受入れた。

3) 海外セミナーの開催

次の 4 カ国にて開催し、日本からも当協会役職員を始め各分野の専門家を講師として派遣した。

- ・ベトナム（開催都市：ハノイ、参加者延べ 121 名（開催 2 日間））
- ・ラオス（開催都市：ビエンチャン、参加者 65 名（開催 1 日間））
- ・カンボジア（開催都市：プノンペン、参加者 75 名（開催 1 日間））
- ・マレーシア（開催都市：クアラルンプール、参加者 118 名（開催 1 日間））

② 外国産業財産権侵害対策等支援事業

1) 産業財産権侵害対策相談

特許庁からの受託事業として、国内外の模倣品の流通防止及び権利保護の一層の強

化を図るため、相談窓口を設置して相談員を常駐させるとともに、弁護士 13 名、弁理士 23 名の計 36 名のほか外国法事務弁護士等 9 名に模倣被害アドバイザーを委嘱し 112 件の相談を受け付けた。

また、海外における産業財産権侵害対策に関するミニガイドブックの拡充を行うとともに、産業財産権侵害対策等検討会を 6 回開催し、侵害事例相談 QA 集及び外国産業財産権制度相談 QA 集を作成し、本事業ホームページに掲載した。

2) 外国産業財産権制度相談

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等が諸外国で産業財産権を取得し、活用するための相談窓口となる外国相談室を設置するとともに、相談員を常駐させ外国産業財産権制度及び運用に関する相談業務を行った（相談件数：624 件）。また、外国産業財産権制度に関する情報を一元的に収集・整備したミニガイドブックの拡充及び外国特許商標情報検索に関するミニガイドブックを作成するとともに、外国制度事例相談 QA 集、出願手数料等一覧表及び資料室所蔵の書籍一覧を本事業ホームページに掲載した。

3) 外国産業財産権制度説明会

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等を対象に諸外国の産業財産権制度の理解促進を図るため、海外から産業財産権制度に関する専門家を招聘し、外国産業財産権の円滑な取得と同制度の活用に関する説明会を実施した。

- ・米国セミナー：東京都、愛知県、大阪府 参加者合計 684 名
- ・中国商標セミナー：東京都、愛知県、大阪府 参加者合計 609 名
- ・東南アジア(マレーシア・フィリピン)セミナー：東京都、愛知県、大阪府 参加者合計 237 名

(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、我が国の研究開発機関・企業等における研究成果の権利化及び活用を支援するため、知的財産マネジメントに関する専門人材を派遣し、知的財産戦略の策定、知的財産管理体制構築等の支援等を行った。

①知的財産プロデューサー

大学や研究開発コンソーシアム等からの要請に基づき、知的財産プロデューサーを派遣し、プロジェクト全体の研究戦略や事業戦略を踏まえた知的財産戦略の策定、戦略的な知的財産ポートフォリオの構築等知的財産マネジメントに関わる支援を行った。

- ・知的財産プロデューサー：24 名 派遣先機関：38 機関（平成 28 年 3 月 31 日現在）

②広域大学知的財産アドバイザー

複数の大学等からなる広域ネットワークの要請に基づき、広域大学知的財産アドバイザーを派遣し、知的財産管理体制の整備や知的財産戦略の策定といった観点から、大学等が自立的に知的財産管理を推進するための支援を行った。

- ・広域大学知的財産アドバイザー：8 名 派遣先広域ネットワーク：9 ネットワーク（平成

28年3月31日現在)

③海外知的財産アドバイザー

海外知的財産アドバイザーによる海外知財活用講座（全国各地で30回）を開催するとともに、海外進出企業実態調査を平成27年10月にインドネシア・ジャカルタ、12月に中国・上海、2月にマレーシア・クアラルンプールにおいて実施し、海外現地における我が国企業の知的財産面での活動環境・現状等を調査した。

④会議等

本事業を円滑かつ効率的に遂行するため、知的財産プロデューサー等連絡会議、広域大学知的財産アドバイザー派遣先大学等地域連絡会議、広域大学知的財産アドバイザー派遣先大学等全体会議（幹事校会議）等を開催した。また、（独）工業所有権情報・研修館からの要請により、自治体特許流通コーディネーター会議を開催した。

(3) 公的試験研究機関知財管理活用支援事業

特許庁からの受託事業として、公的試験研究機関に公設試知的財産アドバイザーを派遣し、知的財産の管理・活用の整備に関する支援を行った。3ヵ年度事業の最終年となる平成27年度は、派遣先機関の状況を把握しつつ、自立化を見据えた体制整備・知財担当者の支援等を行った。

また、公的試験研究機関の知財担当者・研究員に向けた「公的試験研究機関知的財産管理活用ガイドブック」、「知的財産管理レベルチェックシート」の作成並びに公設試における企業支援の成功事例集「事例から学ぶ公設試のあるべき姿」の作成を行った。

更に、本事業を通じて得られた知見・成果を公設試や自治体等との間で広く共有すべく、平成28年2月に成果発表会を開催した。

(4) 窓口相談支援事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、47都道府県ごとに設置する知財総合支援事業窓口において、中小企業等の知的財産に関する事業アイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行うため、「窓口支援担当者」を採用し、各窓口に2名配置した。

また、窓口支援担当者の支援能力維持向上のため、研修（初任者研修1回、窓口支援担当者研修2回）を実施したほか、支援内容報告シートの確認、勤務状況評価（前期、後期の1回）及び評価結果に基づく改善指導を行った。

更に、知財総合支援事業窓口全体のパフォーマンス向上に寄与するため、各支援窓口の円滑な運営に向けた所要の調整を行うとともに、配置した窓口支援担当者の各種労務管理等の事務管理業務を行った。

(5) 特許等取得活用支援事業（東京都・知財総合支援窓口）

関東経済産業局からの受託事業として、当協会（発明会館1階）に知財総合支援窓口を開設し、窓口支援担当者及び知財専門家（弁理士・弁護士）を配置して中小企業等が抱える知的財産権に関する相談対応や支援を行った。

また、知的財産を有効に活用していない、又はこれから知的財産を活用しようとしている都内の中小企業等に対して、知財アドバイザー（中小企業診断士等）が訪問し知的財産活用の重要性を意識させ知的財産を有効活用するためのアドバイス支援や普及啓発活動を行った。

(6) 中小企業等特許情報分析活用支援事業

特許庁からの受託事業として、中小企業等の知的財産活動における「研究開発」、「出願前」及び「審査請求前」の各段階のニーズに応じた包括的な特許情報分析を通じて中小企業等におけるオープン・クローズ戦略等を支援した。「研究開発」及び「出願前」段階については、特許マップ作成支援を 50 件、「審査請求前」段階については、先行技術調査支援を 56 件実施した。

(7) 知的財産権制度説明会等事業

特許庁からの請負事業として、知的財産権制度の普及啓発を図ることを目的とした説明会の運営を、各地域の発明協会と連携して行った。

① 初心者向け知的財産権制度説明会

初心者向け知的財産権制度説明会を 7 月初旬から 9 月末までの約 3 ヶ月間に、47 都道府県において計 57 回開催し、延べ 8,121 名が参加した。

② 実務者向け知的財産権制度説明会

実務者向け知的財産権制度説明会を、9 月中旬から 12 月末までの約 3 ヶ月間に、22 都道府県において計 62 回開催し、延べ 13,500 名が参加した。

③ 知的財産権制度の見直しの動向に関する説明会

特許法等改正説明会を 8 月初旬から 12 月中旬までの約 5 ヶ月間に 21 都道府県で計 26 回開催し、延べ 6,497 名が参加した。また、改正特許法職務発明ガイドライン説明会を平成 28 年 1 月下旬から 2 月下旬の約 1 ヶ月に渡り 6 都道府県において計 7 回開催し、延べ 4,263 名が参加した。

(8) Economic Research Institute for ASEAN and East Asia(ERIA)における知的財産関連調査研究プロジェクト事業

ERIA からの受託事業として、ASEAN 各国における知財保護の強化と海外進出活動の関係を分析する調査研究を行った。

平成 27 年度は調査内容の検討及び質問票調査の実施と集計を行った。

(9) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画

関東経済産業局からの受託事業として、戦略的知財マネジメント促進事業を実施した。

関東経済産業局管内の 11 都県並びに千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市及び浜松市の 7 政令指定都市の各自治体の要望に基づき、各地域の発明協会等と連携し、中小・ベンチャー企業等を主な対象としたセミナーを、平成 27 年 10 月から平成 28 年 3 月までに計 55 回開催し、延べ 1,218 名が参加した。

10. 国際交流の推進

海外知的財産関連機関等との国際連携を推進するため、平成 27 年度においては WIPO、韓国発明振興会等との意見交換等を行った。

11. 46 道府県発明協会との相互連携

当協会のワンストップサービス事業、特許庁主催知的財産権制度説明会、各経済産業局・地域知財戦略本部が行う事業等において、各地域の発明協会と連携し事業の着実な実施に努めた。

12. 公益社団法人発明協会に対する特定寄付(公益目的支出計画における特定寄付)

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄付を行った。

13. 会員サービスの拡充

当協会が発行する情報紙、ホームページ等を通じ、当協会の事業活動及び知的財産関連情報を広く会員に提供した。

14. 広報活動

科学技術及び産業財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、当協会のホームページを通じ、当協会事業の周知に努めた。

I - II. 事業報告書の附属明細書

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 28 年 5 月
一般社団法人 発明推進協会

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	1,070,213,324	909,869,698	160,343,626
売掛金	1,201,669,052	652,040,025	549,629,027
未収入金	109,773,996	120,296,661	△ 10,522,665
棚卸資産	66,383,747	75,275,379	△ 8,891,632
預け金	1,943,700	2,415,700	△ 472,000
前払費用	10,415,626	10,099,760	315,866
仮払金	11,478,050	11,267,000	211,050
貸倒引当金	△ 8,728,641	△ 5,097,461	△ 3,631,180
流動資産合計	2,463,148,854	1,776,166,762	686,982,092
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
知的財産創造推進特定資産	1,028,132,530	1,098,132,530	△ 70,000,000
退職給付引当資産	198,944,129	167,329,648	31,614,481
改築費用引当資産	574,340,000	564,340,000	10,000,000
事業強化引当資産	932,000,000	882,000,000	50,000,000
特定資産合計	2,733,416,659	2,711,802,178	21,614,481
(2) その他固定資産			
土地	417,829,220	417,829,220	0
建物	444,489,892	465,468,120	△ 20,978,228
建物付属設備	102,420,327	118,404,748	△ 15,984,421
車輜運搬具	1	1	0
什器	3,558,637	5,103,464	△ 1,544,827
ソフトウェア	1,769,159	2,826,665	△ 1,057,506
出資金	100,000	100,000	0
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
差入敷金	2,500,000	2,500,000	0
その他固定資産合計	977,831,534	1,017,396,516	△ 39,564,982
固定資産合計	3,711,248,193	3,729,198,694	△ 17,950,501
資 産 合 計	6,174,397,047	5,505,365,456	669,031,591
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	92,612,146	86,457,930	6,154,216
未払金	189,453,653	124,972,061	64,481,592
前受金	202,822,309	217,087,040	△ 14,264,731
預り金	952,796,282	726,426,388	226,369,894
短期借入金	700,000,000	300,000,000	400,000,000
賞与引当金	23,245,970	23,238,824	7,146
流動負債合計	2,160,930,360	1,478,182,243	682,748,117
2. 固定負債			
貸倒敷金	24,459,600	24,759,600	△ 300,000
退職給付引当金	198,944,129	167,329,648	31,614,481
固定負債合計	223,403,729	192,089,248	31,314,481
負 債 合 計	2,384,334,089	1,670,271,491	714,062,598
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	3,790,062,958	3,835,093,965	△ 45,031,007
(うち特定資産への充当額)	(2,534,472,530)	(2,544,472,530)	(△ 10,000,000)
正 味 財 産 合 計	3,790,062,958	3,835,093,965	△ 45,031,007
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	6,174,397,047	5,505,365,456	669,031,591

(注)実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔1〕受 取 会 費	14,880,000	14,400,000	480,000
〔2〕事 業 収 益	3,513,655,923	2,585,140,517	928,515,406
(1) 受 託 事 業 等 収 益	2,252,505,219	1,264,925,542	987,579,677
① 特 許 庁 等 受 託 事 業	(855,821,041)	(739,767,856)	(116,053,185)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業	(1,396,684,178)	(525,157,686)	(871,526,492)
(2) 産 業 財 産 権 に 関 する 公 報 等 情 報 普 及 事 業 収 益	934,348,156	977,179,321	△ 42,831,165
① 図 書 刊 行 等 事 業 収 益	(383,967,836)	(375,370,485)	(8,597,351)
② 公 報 普 及 事 業 収 益	(243,198,752)	(308,773,207)	(△ 65,574,455)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 益	(307,181,568)	(293,035,629)	(14,145,939)
(3) 発 明 会 館 等 賃 貸 収 益	148,273,908	161,467,908	△ 13,194,000
(4) 特 許 制 度 普 及 事 業 等 収 益	57,572,543	57,762,861	△ 190,318
(5) 雑 収 益	120,956,097	123,804,885	△ 2,848,788
〔3〕退 職 給 付 引 当 金 等 取 崩 額	14,126,363	8,577,565	5,548,798
経 常 収 益 計	3,542,662,286	2,608,118,082	934,544,204
(2) 経常費用			
〔1〕事 業 費	3,421,066,492	2,556,378,756	864,687,736
(1) 実 施 事 業 費	165,465,523	165,598,918	△ 133,395
① 知 的 財 産 に 関 する 調 査 研 究 費	(197,523)	(330,918)	(△ 133,395)
② 支 払 寄 付 金	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
(2) 受 託 事 業 等 事 業 費	1,759,904,706	916,232,877	843,671,829
① 特 許 庁 等 受 託 事 業 費	(603,165,969)	(497,970,814)	(105,195,155)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 費	(1,156,738,737)	(418,262,063)	(738,476,674)
(3) 産 業 財 産 権 に 関 する 公 報 等 情 報 普 及 事 業 費	617,410,707	635,279,845	△ 17,869,138
① 図 書 刊 行 等 事 業 費	(308,925,506)	(295,511,090)	(13,414,416)
② 公 報 普 及 事 業 費	(195,368,654)	(237,081,701)	(△ 41,713,047)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 費	(113,116,547)	(102,687,054)	(10,429,493)
(4) 発 明 会 館 等 運 営 費	33,162,020	33,335,201	△ 173,181
(5) 特 許 制 度 普 及 等 事 業 費	59,954,822	61,059,504	△ 1,104,682
(6) 事 業 人 件 費	564,605,870	524,146,307	40,459,563
(7) 事 業 事 務 費	220,562,844	220,726,104	△ 163,260
〔2〕管 理 費	166,621,207	153,336,748	13,284,459
(1) 人 件 費	(100,197,133)	(108,018,840)	(△ 7,821,707)
(2) 事 務 費	(66,424,074)	(45,317,908)	(21,106,166)
経 常 費 用 計	3,587,687,699	2,709,715,504	877,972,195
当 期 経 常 増 減 額	△ 45,025,413	△ 101,597,422	56,572,009
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
(1) 固 定 資 産 除 却 損	5,594	0	5,594
経 常 外 費 用 計	5,594	0	5,594
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 5,594	0	△ 5,594
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 45,031,007	△ 101,597,422	56,566,415
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	3,835,093,965	3,936,691,387	△ 101,597,422
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	3,790,062,958	3,835,093,965	△ 45,031,007
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,790,062,958	3,835,093,965	△ 45,031,007

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	継1 知財研究	寄1 寄付	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ビル賃貸	その他	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
[1] 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	14,880,000	0	14,880,000
[2] 事業収益	0	0	0	2,252,505,219	934,348,156	148,273,908	57,572,543	3,392,699,826	120,956,097	0	3,513,655,923
(1) 受託事業等収益			0	2,252,505,219				2,252,505,219			2,252,505,219
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益			0		934,348,156			934,348,156			934,348,156
(3) 発明会館等賃貸収益			0			148,273,908		148,273,908			148,273,908
(4) 特許制度普及事業等収益			0				57,572,543	57,572,543			57,572,543
(5) 雑収益			0					0	120,956,097		120,956,097
[3] 退職給付引当金等取崩額			0					0	14,126,363	0	14,126,363
経常収益計	0	0	0	2,252,505,219	934,348,156	148,273,908	57,572,543	3,392,699,826	149,962,460	0	3,542,662,286
(2) 経常費用											
[1] 事業費	16,308,922	165,268,000	181,576,922	2,289,553,604	809,006,292	34,437,207	106,492,467	3,239,489,570		0	3,421,066,492
(1) 実施事業費	197,523	165,268,000	165,465,523	0	0	0	0	0			165,465,523
① 知的財産に関する調査研究費	197,523		197,523					0			197,523
② 支払寄付金		165,268,000	165,268,000					0			165,268,000
(2) 受託事業等事業費			0	1,759,904,706				1,759,904,706			1,759,904,706
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費			0		617,410,707			617,410,707			617,410,707
(4) 発明会館等運営費			0			33,162,020		33,162,020			33,162,020
(5) 特許制度普及等事業費			0				59,954,822	59,954,822			59,954,822
(6) 事業人件費	12,974,623		12,974,623	411,260,384	109,655,656	967,039	29,748,168	551,631,247			564,605,870
(7) 事業事務費	3,136,776		3,136,776	118,388,514	81,939,929	308,148	16,789,477	217,426,068			220,562,844
[2] 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	166,621,207	0	166,621,207
(1) 人件費			0					0	100,197,133		100,197,133
(2) 事務費			0					0	66,424,074		66,424,074
経常費用計	16,308,922	165,268,000	181,576,922	2,289,553,604	809,006,292	34,437,207	106,492,467	3,239,489,570	166,621,207	0	3,587,687,699
当期経常増減額	△ 16,308,922	△ 165,268,000	△ 181,576,922	△ 37,048,385	125,341,864	113,836,701	△ 48,919,924	153,210,256	△ 16,658,747	0	△ 45,025,413
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
(1) 固定資産除却損			0					0	5,594		5,594
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,594	0	5,594
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,594	0	△ 5,594
他会計振替額	15,222,058	165,268,000	180,490,058	37,048,385	△ 125,341,864	△ 113,836,701	48,919,924	△ 153,210,256	△ 27,279,802	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,086,864	0	△ 1,086,864	0	0	0	0	0	△ 43,944,143	0	△ 45,031,007
一般正味財産期首残高	3,703,734	0	3,703,734	0	0	0	0	0	3,831,390,231	0	3,835,093,965
一般正味財産期末残高	2,616,870	0	2,616,870	0	0	0	0	0	3,787,446,088	0	3,790,062,958
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,616,870	0	2,616,870	0	0	0	0	0	3,787,446,088	0	3,790,062,958

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)

②その他の有価証券

時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの:移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・製品:個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産:定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法

②無形固定資産:定額法

ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上

②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上

③退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額を計上

役員退職手当金については、役員の退職手当金支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	1,098,132,530	0	70,000,000	1,028,132,530
退職給付引当資産	167,329,648	45,649,356	14,034,875	198,944,129
改築費用引当資産	564,340,000	10,000,000	0	574,340,000
事業強化引当資産	882,000,000	50,000,000	0	932,000,000
合 計	2,711,802,178	105,649,356	84,034,875	2,733,416,659

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	1,028,132,530	(—)	(1,028,132,530)	(—)
退職給付引当資産	198,944,129	(—)	(—)	(198,944,129)
改築費用引当資産	574,340,000	(—)	(574,340,000)	(—)
事業強化引当資産	932,000,000	(—)	(932,000,000)	(—)
合 計	2,733,416,659	(0)	(2,534,472,530)	(198,944,129)

5. 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高
固定資産	
土地	318,140
建物	1,781,899
建物付属設備	476,705
什器	16,370
電話加入権	23,756
合 計	2,616,870

6. 担保に供している資産

土地66,279,220円(帳簿価格)には、根抵当権が設定されている。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	1,308,390,120	863,900,228	444,489,892
建 物 付 属 設 備	948,159,648	845,739,321	102,420,327
車 輛 運 搬 具	2,221,000	2,220,999	1
什 器	231,812,816	228,254,179	3,558,637
ソ フ ト ウ ェ ア	5,207,342	3,438,183	1,769,159
合 計	2,495,790,926	1,943,552,910	552,238,016

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,097,461	3,722,668	91,488	0	8,728,641
退職給付引当金	167,329,648	45,649,356	14,034,875	0	198,944,129
賞与引当金	23,238,824	23,245,970	23,238,824	0	23,245,970

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手元保管	運転資金として	18,596,798
郵 便 切 手	手元保管	運転資金として	103,716,004
預 金	当座預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	881,946,852
	普通預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	45,846,595
	振替貯金(ゆうちょ銀行本店)	運転資金として	370,659
	外貨預金(三井住友銀行本店営業部)	運転資金として	19,736,416
売 掛 金	株式会社日立製作所他	公報等代金	1,201,669,052
未 収 入 金	公益社団法人発明協会他	出向料他	109,773,996
棚 卸 資 産	書籍類	販売物として	66,383,747
預 け 金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	1,943,700
前 払 費 用	一般財団法人商工会館他	借室料他	10,415,626
仮 払 金	職員に対するもの他	職員通勤手当他	11,478,050
貸 倒 引 当 金		売掛金等に対する引当	△ 8,728,641
流 動 資 産 合 計			2,463,148,854
(固定資産)			
特定資産			
知的財産創造推進特定資産	定期預金等(三井住友銀行本店営業部他)	知的財産創造推進引当	1,028,132,530
退職給付引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	退職給付引当	198,944,129
改築費用引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	改築費用引当	574,340,000
事業強化引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	事業強化引当	932,000,000
特 定 資 産 合 計			2,733,416,659
その他固定資産			
土 地	829.47㎡ 港区虎ノ門2-9-14 他	発明会館ビル他	417,829,220
建 物	6539.14㎡ 港区虎ノ門2-9-14 他	発明会館ビル他	444,489,892
建 物 付 属 設 備	空調設備他	発明会館ビル他	102,420,327
車 輛 運 搬 具	ライトバン	業務用	1
什 器	ITV設備他	業務用	3,558,637
ソ フ ト ウ ェ ア	会員WEBサービスシステム等	業務用	1,769,159
出 資 金	独立行政法人科学技術振興機構	設立出資金	100,000
電 話 加 入 権	日本電信電話株式会社	業務用	5,164,298
差 入 敷 金	藤田観光株式会社他	福利厚生施設	2,500,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計			977,831,534
固 定 資 産 合 計			3,711,248,193
資 産 合 計			6,174,397,047
(流動負債)			
買 掛 金	株式会社廣濟堂他	公報印刷代金他	92,612,146
未 払 金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	189,453,653
前 受 金	株式会社日立製作所他	公報前受金	202,822,309
預 り 金	芝税務署他	所得税他	952,796,282
短 期 借 入 金	三井住友銀行、りそな銀行	運転資金として	700,000,000
賞 与 引 当 金	職員に対するもの	次期賞与支給分	23,245,970
流 動 負 債 合 計			2,160,930,360
(固定負債)			
貸 貸 敷 金	株式会社FM東京他	賃貸敷金として	24,459,600
退 職 給 付 引 当 金	役職員に対するもの	退職給付支給分	198,944,129
固 定 負 債 合 計			223,403,729
負 債 合 計			2,384,334,089
正 味 財 産			3,790,062,958

収 支 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(1) 受取会費	14,300,000	14,880,000	△ 580,000
(2) 事業収益	3,774,222,000	3,513,655,923	260,566,077
(1) 受託事業等収益	2,481,915,000	2,252,505,219	229,409,781
① 特許庁等受託事業	(986,645,000)	(855,821,041)	(130,823,959)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,495,270,000)	(1,396,684,178)	(98,585,822)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	975,412,000	934,348,156	41,063,844
① 図書刊行等事業収益	(407,990,000)	(383,967,836)	(24,022,164)
② 公報普及事業収益	(265,891,000)	(243,198,752)	(22,692,248)
③ 情報サービス事業収益	(301,531,000)	(307,181,568)	(△ 5,650,568)
(3) 発明会館等賃貸収益	148,933,000	148,273,908	659,092
(4) 特許制度普及事業等収益	57,494,000	57,572,543	△ 78,543
(5) 雑収	110,468,000	120,956,097	△ 10,488,097
(3) 退職給付引当金等取崩額	0	14,126,363	△ 14,126,363
経常収益計	3,788,522,000	3,542,662,286	245,859,714
(2) 経常費用			
(1) 事業費用	3,651,400,000	3,421,066,492	230,333,508
(1) 実施事業費用	185,607,000	165,465,523	20,141,477
① 知的財産に関する調査研究費	(2,339,000)	(197,523)	(2,141,477)
② 支払寄付金	(183,268,000)	(165,268,000)	(18,000,000)
(2) 受託事業等事業費	1,996,383,000	1,759,904,706	236,478,294
① 特許庁等受託事業費	(737,172,000)	(603,165,969)	(134,006,031)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,259,211,000)	(1,156,738,737)	(102,472,263)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	598,073,000	617,410,707	△ 19,337,707
① 図書刊行等事業費	(288,460,000)	(308,925,506)	(△ 20,465,506)
② 公報普及事業費	(200,208,000)	(195,368,654)	(4,839,346)
③ 情報サービス事業費	(109,405,000)	(113,116,547)	(△ 3,711,547)
(4) 発明会館等運営費	28,422,000	33,162,020	△ 4,740,020
(5) 特許制度普及等事業費	63,383,000	59,954,822	3,428,178
(6) 事業人件費	546,325,000	564,605,870	△ 18,280,870
(7) 事業事務費	233,207,000	220,562,844	12,644,156
(2) 管理費用	175,575,000	166,621,207	8,953,793
(1) 人件費	(106,759,000)	(100,197,133)	(6,561,867)
(2) 事務費	(68,816,000)	(66,424,074)	(2,391,926)
経常費用計	3,826,975,000	3,587,687,699	239,287,301
当期経常増減額	△ 38,453,000	△ 45,025,413	6,572,413
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
(1) 固定資産除却損	0	5,594	△ 5,594
経常外費用計	0	5,594	△ 5,594
当期経常外増減額	0	△ 5,594	5,594
当期一般正味財産増減額	△ 38,453,000	△ 45,031,007	6,578,007
一般正味財産期首残高	3,835,093,965	3,835,093,965	0
一般正味財産期末残高	3,796,640,965	3,790,062,958	6,578,007
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,796,640,965	3,790,062,958	6,578,007

収 支 計 算 書 (資 金 ベ ー ス)
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
	I 事業活動収支の部			
	1. 事業活動収入			
1	(1) 会 費 収 入	14,300,000	14,880,000	△ 580,000
2	(2) 事 業 収 入	3,774,222,000	3,513,655,923	260,566,077
3	(1) 受 託 事 業	2,481,915,000	2,252,505,219	229,409,781
4	① 特 許 庁 等 受 託 事 業 収 入	(986,645,000)	(855,821,041)	(130,823,959)
5	② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 収 入	(1,495,270,000)	(1,396,684,178)	(98,585,822)
6	(2) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業	975,412,000	934,348,156	41,063,844
7	① 図 書 刊 行 等 事 業 収 入	(407,990,000)	(383,967,836)	(24,022,164)
8	② 公 報 普 及 事 業 収 入	(265,891,000)	(243,198,752)	(22,692,248)
9	③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 入	(301,531,000)	(307,181,568)	(△ 5,650,568)
10	(3) 発 明 会 館 等 賃 貸 事 業	148,933,000	148,273,908	659,092
11	(4) 特 許 制 度 普 及 事 業 等	57,494,000	57,572,543	△ 78,543
12	(5) 雑 収 入	110,468,000	120,956,097	△ 10,488,097
13	事 業 活 動 収 入 計	3,788,522,000	3,528,535,923	259,986,077
	2. 事業活動支出			
14	(1) 事 業 費 支 出	3,585,279,000	3,360,411,011	224,867,989
15	(1) 実 施 事 業 支 出	185,607,000	165,465,523	20,141,477
16	① 知 的 財 産 に 関 す る 調 査 研 究 事 業 支 出	(2,339,000)	(197,523)	(2,141,477)
17	② 寄 付 金 支 出	(183,268,000)	(165,268,000)	(18,000,000)
18	(2) 受 託 事 業 支 出	1,996,383,000	1,759,904,706	236,478,294
19	① 特 許 庁 等 受 託 事 業 支 出	(737,172,000)	(603,165,969)	(134,006,031)
20	② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 支 出	(1,259,211,000)	(1,156,738,737)	(102,472,263)
21	(3) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業	598,073,000	608,519,075	△ 10,446,075
22	① 図 書 刊 行 等 事 業 支 出	(288,460,000)	(300,033,874)	(△ 11,573,874)
23	② 公 報 普 及 事 業 支 出	(200,208,000)	(195,368,654)	(4,839,346)
24	③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 支 出	(109,405,000)	(113,116,547)	(△ 3,711,547)
25	(4) 発 明 会 館 等 運 営 支 出	28,422,000	33,162,020	△ 4,740,020
26	(5) 特 許 制 度 普 及 等 事 業 支 出	63,383,000	59,954,822	3,428,178
27	(6) 事 業 人 件 費	546,325,000	564,605,870	△ 18,280,870
28	(7) 事 業 事 務 費	167,086,000	168,798,995	△ 1,712,995
29	(2) 管 理 費 支 出	158,348,000	127,461,990	30,886,010
30	(1) 人 件 費	(106,759,000)	(100,197,133)	(6,561,867)
31	(2) 事 務 費	(51,589,000)	(27,264,857)	(24,324,143)
32	事 業 活 動 支 出 計	3,743,627,000	3,487,873,001	255,753,999
33	事 業 活 動 収 支 差 額	44,895,000	40,662,922	4,232,078
	II 投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
34	(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	70,000,000	84,034,875	△ 14,034,875
35	(2) 賃 貸 敷 金 収 入	0	2,100,000	△ 2,100,000
36	投 資 活 動 収 入 計	70,000,000	86,134,875	△ 16,134,875
	2. 投資活動支出			
37	(1) 特 定 資 産 支 出	0	105,649,356	△ 105,649,356
38	(2) 固 定 資 産 取 得 支 出	0	1,984,508	△ 1,984,508
39	(3) 賃 貸 敷 金 返 還 支 出	0	2,400,000	△ 2,400,000
40	投 資 活 動 支 出 計	0	110,033,864	△ 110,033,864
41	投 資 活 動 収 支 差 額	70,000,000	△ 23,898,989	93,898,989
42	当 期 収 支 差 額	114,895,000	16,763,933	98,131,067
43	前 期 繰 越 収 支 差 額	251,045,425	251,045,425	0
44	次 期 繰 越 収 支 差 額	365,940,425	267,809,358	98,131,067

以上の通り相違ありません。

平成28年5月11日

一般社団法人 発明推進協会

会長 山口 範 雄

平成27年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について
監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成28年5月11日

監査役 伊 藤 良 昌

監査役 岩 子 眞 由 美